

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2014- 900127				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	子育て支援課	課長名	石川 美奈子				
			所属担当	児童担当	担当者名	石田 啓				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	01	090	01
施策	28	児童福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 26 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	南アルプス市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 児童手当の給付世帯に対し、対象児童1人につき10,000円を給付する。 ただし、臨時福祉給付金及び児童手当の特例給付対象世帯は除く。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				時間外勤務手当	287	リース料	579			
				臨時職員賃金	234	交付金(国・県に關係するもの)	90,130			
				需用費	523					
			役員費	1,522						
			その他委託料	3,452	計	96,727				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	27年度活動予定	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
	対象世帯の抽出⇒申請書配布⇒受付⇒審査⇒給付 国・県への交付申請	27年度も継続されることになったが、給付金額が10,000円から3,000円に変更された。		名称	単位
				ア 給付額	円
				イ	
				ウ	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	児童手当支給世帯への給付金の給付 (臨時福祉給付金、児童手当特例給付世帯は除く)		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
				名称	単位
				ア 特例給付金の対象世帯数	世帯
				イ	
				ウ	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	対象世帯に対し該当児童1人当たり10,000円を給付		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
				名称	単位
				ア 給付金給付世帯数	世帯
				イ	
				ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	子育てに関する経済的な負担が軽減される。		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
				名称	単位
				ア 満足度調査の「安心して子育てをできる環境が整っている」で肯定的な回答の割合	%
				イ	
				ウ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円			96,727					
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			0					
		事業費計(A)	千円	0	0	96,727	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			1					
		延べ業務時間	時間			1,500					
		人件費計(B)	千円	0	0	6,827	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	103,554	0	0	0	0	0
	活動指標	ア	円			90,130.0					
		イ									
		ウ									
	対象指標	ア	世帯			5,440.0					
		イ									
		ウ									
	成果指標	ア	世帯			5,254.0					
		イ									
		ウ									
	上位成果指標	ア	%			41.1					
		イ									
		ウ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消費税の増税に伴い低所得者及び子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため26年度の単年度事業として国が打ち出した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	消費税が5%から8%に増大。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	消費税の増税に比べれば、わずかな支援。バラマキ政策など批判的な意見が多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国が定めた制度の中で全国統一に行われている単年度事業のため改革改善には取り組まない。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし。

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 消費税増税の負担軽減の中で、特に子育て世帯を対象にしたため、政策との整合性は図れている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国が制度化して100%国費のため、公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国が制度化して100%国費のため、継続は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 周知や催告なども行っているが、最終的には申請書が提出されないと支払うことができないので、現状以上の向上は困難である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) 児童手当給付事業 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 制度が異なるため統合ができない。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の事務コストと制度で定められた給付金のため、事業費の削減は行えない。
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童手当担当者が本事業も担当しており、申請書受付ピーク時にだけデータ入力臨時職員を雇用しているため、これ以上の削減は行えない。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 制度で定められた受益者全員に申請書を配布しているため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					